

香川労働局発表  
令和元年11月1日(金)  
午前8:30解禁

## 1. 労働市場

### (1) 概況 有効求人倍率 1.84倍(前月より0.04ポイント上昇) 全国9位

9月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.84倍(全国9位)と前月より0.04ポイント上昇した。平成23年8月以降、98か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、製造業、卸売業、小売業等で増加し、医療、福祉業等で減少となり、全体で9.6%増と2か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、3.9%増と2か月ぶりに増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、13.4%増と2か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、2.0%増と3か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.92倍、丸亀1.51倍、坂出2.51倍、観音寺1.79倍、さぬき1.32倍、土庄2.47倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.40倍と0.02ポイント低下した。正社員の新規求人は2.9%増、非正社員の新規求人は15.8%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は45.7%と前年同月より2.9ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

#### ○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	30年 9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月
香川県	1.81	1.80	1.79	1.76	1.74	1.76	1.79	1.83	1.84	1.83	1.80	1.80	1.84
四国	1.57	1.57	1.56	1.55	1.57	1.59	1.59	1.59	1.59	1.60	1.57	1.57	1.59
全国	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。  
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

### (2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.40倍(前年同月を0.02ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.40倍となり、前年同月を0.02ポイント下回った。

79か月ぶりに前年同月を下回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	元年8月	元年9月	30年9月	
正社員新規求人数 (人)	4,196	4,435	4,308	2.9
正社員有効求人数 (人)	12,423	12,677	12,604	0.6
正社員就職件数 (件)	649	645	677	▲4.7
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,123	9,086	8,903	2.1
正社員有効求人倍率 (倍)	1.36	1.40	1.42	▲0.02
正社員充足率 (%)	15.5	14.5	15.7	▲1.2

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 9,712人 (前年同月比 9.6%増加)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比9.6%増と2か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(11.8%増)、製造業(11.8%増)、情報通信業(9.5%増)、運輸業、郵便業(14.8%増)、卸売業、小売業(17.5%増)、宿泊業、飲食サービス業(23.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業(10.2%増)、医療、福祉(1.7%減)、サービス業(12.9%増)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	31年4月	元年5月	元年6月	元年7月	元年8月	元年9月
建設業	▲8.1	▲18.7	14.0	0.6	▲23.1	11.8
製造業	0.6	▲16.6	13.2	▲5.5	▲12.5	11.8
食料品	▲1.2	▲31.5	37.2	▲16.8	2.2	44.1
繊維工業	▲35.1	▲10.9	▲28.0	▲10.7	▲32.7	▲4.8
パルプ・紙加工品	92.0	52.2	▲21.2	▲27.7	▲5.6	▲33.9
印刷・同関連	29.8	▲6.6	▲23.9	88.2	13.8	▲39.5
プラスチック製品	▲14.0	▲5.3	3.2	▲27.5	▲10.6	46.7
金属製品	34.0	▲3.4	6.6	38.3	▲6.7	1.9
はん用機械器具	59.5	▲41.0	12.0	▲6.3	▲53.9	▲1.1
生産用機械器具	6.1	5.9	▲14.5	▲1.7	▲33.3	▲7.9
電子部品・デバイス・電子回路	▲17.4	9.1	8.3	▲62.8	110.0	▲53.8
電気機械器具	▲49.3	▲7.9	55.7	▲37.2	▲42.6	53.7
輸送用機械器具	▲19.2	9.5	▲3.8	▲21.1	▲1.9	▲9.3
情報通信業	▲15.1	6.9	▲59.8	▲38.7	30.3	9.5
運輸業、郵便業	20.1	12.5	9.0	▲20.2	11.3	14.8
卸売業、小売業	2.1	▲4.3	▲2.6	18.1	1.3	17.5
卸売業	32.7	1.3	▲18.8	11.6	0.8	▲5.6
小売業	▲7.8	▲6.9	3.4	20.6	1.5	28.5
宿泊業、飲食サービス業	▲16.7	9.0	4.6	0.8	▲3.9	23.2
生活関連サービス業、娯楽業	▲0.9	25.2	▲13.8	▲4.0	28.4	10.2
医療、福祉	▲1.5	4.9	▲1.4	10.2	5.5	▲1.7
医療業	▲2.7	16.2	7.1	▲8.6	19.8	▲4.4
社会保険・福祉・介護	▲0.7	▲2.8	▲7.5	27.3	▲3.5	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	▲6.8	6.7	▲8.9	▲6.5	▲8.5	12.9
産業計	▲2.2	▲1.3	▲0.01	1.5	▲3.6	9.6

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 人手不足分野であり、企業規模を問わず求人が提出されているが、特に中小事業者からの求人が多い。2か月ぶりに増加に転じた。
- 製造業 県内の大手スーパーの惣菜工場新設に伴い大量の求人が提出され、大幅増となった。
- 情報通信業 列車内でのアンケート調査員の短期求人が提出され、2か月連続増加の要因となった。
- 運輸業、郵便業 県外に拠点を置く運送会社が、香川県内に営業所を新設し、新たに求人を提出した事例が2件あった。その他、慢性的な人手不足もあり、2か月連続で増加となった。
- 卸売業、小売業 県内の大手スーパーが、今年度畜産プロセスセンターを新設するに伴い、大量の求人を提出し、大幅増の要因となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 全国展開する飲食店が、人手不足のため、店舗スタッフの求人を新たに提出。その他、大小の求人提出が重なり、大幅増となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 県外に拠点を置く美容業者が、県内に新規出店し、それに伴うスタッフの求人を提出。その他、求人更新時期のズレによる増もあり、2か月連続で増加となった。
- 医療、福祉 前年に、歯科医院が施設の拡大に伴いまとまった数の求人を提出した反動による減少や、求人更新時期のズレによる減等により、3か月ぶりに減少となった。
- サービス業 新設宿泊施設の客室清掃係でまとまった数の求人提出があったほか、求人更新時期のズレによる増もあり、4か月ぶりに増加に転じた。

(4) 求職の動向

新規求職者数 3,730 人 (前年同月比 13.4%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 13.4%増と 2 か月ぶりに増加した。  
うち、一般求職者は 13.5%増と 2 か月ぶりに増加、パート求職者は 13.4%増と 2 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専門・技術的職業	2.18
事務的職業	0.57
販売の職業	2.26
サービスの職業	3.99
生産工程の職業	2.86
輸送・機械運転の職業	2.87
建設・採掘の職業	4.85
運搬・清掃・包装等の職業	1.14

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[ 年齢別の動き ]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 13.3%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は 2.1%増と 79 か月ぶりに増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用新規求職	元年 5 月	▲13.2	▲15.7	▲19.6	▲12.4	▲10.6	▲6.3	0.4
	6 月	3.6	▲6.4	0.0	1.8	9.8	11.9	17.5
	7 月	4.9	8.7	5.6	0.2	14.4	▲2.4	1.9
	8 月	▲11.1	▲9.2	▲7.1	▲21.9	▲10.6	▲3.6	▲10.2
	9 月	13.3	36.1	7.4	10.5	11.3	12.4	0.4
常用有効求職	元年 5 月	▲5.3	▲6.3	▲6.8	▲8.9	▲3.1	▲1.8	▲1.2
	6 月	▲2.3	▲8.1	▲3.3	▲3.4	0.2	0.9	0.8
	7 月	▲0.1	2.4	▲1.8	0.6	2.1	▲2.3	▲2.4
	8 月	▲0.4	▲0.1	0.0	▲4.7	2.6	0.1	▲0.4
	9 月	2.1	6.1	3.3	▲2.2	4.6	0.1	▲5.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[ 求職理由別の動き ]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 10.0%増と 2 か月ぶりに増加、離職者は 11.8%増と 2 か月ぶりに増加した。うち事業主都合離職者は 15.0%増と 2 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 11.6%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 55.3%増と 2 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		13.3	36.1	7.4	10.5	11.3	12.4	0.4
求職理由	在職者	10.0	51.9	2.5	4.7	8.3	3.3	▲22.0
	離職者	11.8	26.7	8.3	10.7	11.9	9.4	1.6
	事業主都合	15.0	▲41.7	8.7	54.3	▲7.4	36.5	21.1
	自己都合	11.6	33.6	9.2	3.1	17.2	4.2	▲4.8
無業者		55.3	35.7	36.0	78.6	40.0	150.0	100.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,407 件(前年同月比 2.4%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.4%増と 3 か月連続で増加した。うち一般は 4.2%減と 2 か月連続で減少、パートは 12.4%増と 4 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 37.7%で、前年同月を 4.1 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般		パート
		44 歳以下	45 歳以上	
元年 5 月	▲14.3	▲11.9	▲22.4	▲17.5
6 月	▲0.8	▲6.3	▲16.9	6.7
7 月	10.7	5.2	6.5	18.9
8 月	0.2	▲1.2	▲4.6	2.5
9 月	2.4	▲4.2	▲6.2	12.4

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,319 人(前年同月比 2.9%増加)

[ 受給者実人員の動き ]

受給者実人員は、前年同月比 2.9%増と 2 か月ぶりに増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,319	2.9
29 歳以下	460	▲7.1
30～44 歳	990	9.2
45～59 歳	1,094	7.7
60 歳以上	775	▲3.8
44 歳以下	1,450	3.4
45 歳以上	1,869	2.6

[ 事業主都合解雇者の動き ]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 88.0%増と 2 か月連続で増加した。

建設業は前年同月と同水準、製造業は 2 か月連続で増加、運輸、郵便業は 10 か月連続で減少(同水準の月を含む)、卸売・小売業は 3 か月ぶりに減少、宿泊、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 2 か月ぶりに増加、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	220	88.0
建設業	12	0.0
製造業	42	250.0
運輸、郵便業	5	▲16.7
卸売、小売業	31	▲31.1
宿泊、飲食サービス業	6	▲33.3
医療、福祉	30	172.7
サービス業	8	▲27.3

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

## 2. 経済情勢（2019年10月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

### 概況

- 香川県内の景気は、回復している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は、振れを伴いつつも、着実に持ち直している。住宅投資、公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、企業の生産動向は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

### 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
  - 設備投資は、増加している。
  - 9月短観における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を上回る計画となっている。
  - 個人消費は、振れを伴いつつも、着実に持ち直している。
  - 大型小売店の売上は、振れを伴いつつも、着実に持ち直している。
  - 乗用車の新車登録台数は、新車投入効果等から、増加している。
  - 家電販売は、振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向にある。
  - 住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。
  - 公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。
- 企業の生産動向は、横ばい圏内の動きとなっている。
  - 輸送機械、金属製品は、高水準で推移している。非鉄金属は、振れを伴いつつも、高水準で推移している。化学、窯業・土石は、高めの水準で推移している。食料品、汎用・生産用機械、電気機械は、横ばい圏内の動きとなっている。プラスチック製品は、弱めの動きとなっている。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半となっている。